

強者の戦略

受験生のみなさん初めまして。研伸館で政治・経済を担当している松木です。このサイトでは、一橋大学の二次試験対策をしています。今年度も「倫理、政治・経済」と「ビジネス基礎」の予想問題を交互に出題していきます。

さて、今年の一橋大学の二次試験ですが、「倫理、政治・経済」では、第2問で地方分権（政治分野）、第3問で日本の人口ピラミッド（経済分野）が出題されました。第2問はリード文が少し古いものの、問題自体はセンター試験でも出題されるような基本問題でした。問1は国からの機関委任事務が廃止され、新たに地方独自の自治事務と国からの法定受託事務に変わったことを記述すればよいだけです。問2は団体自治と住民自治について説明をすれば十分でしょう。この問題を落とすようでは、合格は厳しいといえます。また、第3問ですが、問1の空欄補充は第1次石油危機（オイルショック）と簡単でした。問2の「失われた10年」はリード文から、バブル崩壊後の日本経済をさしていることは想像できるでしょう。しかし、聞いたことがないと、難しい問題です。問3はなかなか書きにくい内容です。手がかりは、問題文にある「公的年金制度や公的医療・介護保険制度の財政を大きく変動させる要因」です。つまり、少子高齢化であることは容易に判断できると思いますが、それが経済的な状況によって変化することを、リード文から読み取れるかどうかです。なお、「ビジネス基礎」については、次回の予想問題のときに触れます。

前置きが長くなりましたが、今年度最初の予想問題を出题します。今回は「倫理、政治・経済」編です。

予想問題

問 次の文章は、現在国会で審議中の安保法制の中心である集団的自衛権の行使を認めた閣議決定の一節である。これを読み、下の問に答えなさい。

我が国は、戦後一貫して日本国憲法の下で平和国家として歩んできた。専守防衛に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国とはならず、非核三原則を守るとの基本方針を堅持しつつ、国民の営々とした努力により経済大国として栄え、安定して豊かな国民生活を築いてきた。また、①我が国は、平和国家としての立場から、国際連合憲章を遵守しながら、国際社会や国際連合を始めとする国際機関と連携し、それらの活動に積極的に寄与している。こうした我が国の平和国家としての歩みは、国際社会において高い評価と尊敬を勝ち得てきており、これをより確固たるものにしなければならない。

一方、日本国憲法の施行から67年となる今日までの間に、我が国を取り巻く安全保障環境は根本的に変容するとともに、更に変化し続け、我が国は複雑かつ重大な国家安全保障上の課題に直面している。②国際連合憲章が理想として掲げたいわゆる正規の「国連軍」は実現のめどが立っていないことに加え、冷戦終結後の四半世紀だけをとっても、グローバルなパワーバランスの変化、技術革新の急速な進展、大量破壊兵器や弾道ミサイルの開発及び拡散、国際テロなどの脅威により、アジア太平洋地域において問題や緊張が生み出されるとともに、脅威が世界のどの地域において発生しても、我が国の安全保障に直接的な影響を及ぼし得る状況になっている。さらに、近年では、海洋、宇宙空間、サイバー空間に対する自由なアクセス及びその活用を妨げるリスクが拡散し深刻化している。もはや、どの国も一国のみで平和を守ることはできず、国際社会もまた、我が国がその国力にふさわしい形で一層積極的な役割を

強者の戦略

果たすことを期待している。

(平成26年7月1日『閣議決定』より抜粋)

問1 下線部①について、このような寄与を実現するために、PKO協力法による自衛隊のあり方について、どのような変化があったか。湾岸戦争における日本の貢献と比較しながら、説明しなさい。(200字以内)

問2 下線部②について、何故に「正規の「国連軍」は実現のめどが立っていない」ことになるのであろうか。国連の安全保障理事会に即して、説明しなさい。(200字以内)